2

令和2年度 6月追加補正予算(案)の概要

令和2年6月23日



令和2年度6月追加補正予算(案)の概要

1 予算規模 (単位: 千円)

区	分	補正前の額	補正予算額	追加補正予算額	補正後の額
一般会計		403,052,239	2,338,294	769,510	406,160,043
特別会計		240,576,299			240,576,299
企業会計		76,446,218			76,446,218
合	計	720,074,756	2,338,294	769,510	723,182,560

2 補正額一覧表

一般会計 (単位:千円)

	八人口				(単位:下円)
	区 分	補正前の額	補正予算額	追加補正予算額	補正後の額
総	務費	28,727,647	73,703		28,801,350
民生費		181,045,920	105,074	661,000	181,811,994
徫	5生費	32,597,735	38,535	81,510	32,717,780
農	· · · · · · · · · · · · · ·	4,130,850	12,650		4,143,500
商	江費	10,173,708	41,396		10,215,104
土	木費	41,239,528	549,016		41,788,544
消	有防費	11,433,708	54,843	27,000	11,515,551
耖	有費	50,274,182	1,463,077		51,737,259
その他		43,428,961			43,428,961
	歳 出 合 計	403,052,239	2,338,294	769,510	406,160,043
	使用料及び手数料	8,407,236	△ 36,000		8,371,236
	国庫支出金	130,175,656	2,027,912	612,724	132,816,292
	県支出金	18,017,297	75,373	141,700	18,234,370
同上	寄附金	316,850		4,000	320,850
財源	繰越金	1,500,000	34,729	11,073	1,545,802
אנעו	諸収入	7,802,402	61,580	13	7,863,995
	市債	38,618,700	174,700		38,793,400
	その他	198,214,098			198,214,098
	歳 入 合 計	403,052,239	2,338,294	769,510	406,160,043

3 6月補正後予算額の推移(一般会計)

(単位:千円、%)

			(平匹・111, 70)
年 度	補正予算額	6月補正後予算額	補正後 予算額 対前年度比
平成23年度	419,098	276,619,098	3.7
平成24年度	407,869	279,007,869	0.9
平成25年度	337,006	266,737,006	△ 4.4
平成26年度	1,585,248	277,923,560	4.2
平成27年度	2,264,237	284,865,498	2.5
平成28年度	2,385,064	284,585,064	△ 0.1
平成29年度	1,245,036	312,845,036	9.9
平成30年度	1,889,217	314,169,099	0.4
令和元年度	1,946,812	320,208,782	1.9
令和2年度	2,338,294追加769,5103,107,804	406,160,043	26.8

4 事業の概要 (1) 一般会計

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

補正予算の ポイントの 区 分	施策・事業	予 算 額 ()内は、 補正前予算額		内容等	
新型コ	ロナウイルス感染症対策				
①市民生活への支援	☆ ひとり親世帯臨時特別給付金 給付事業 (子ども家庭課)	540,000		新型コロナウイルス感染症の影響を受けてひとり親世帯を支援するため、臨時特別給給付・対象者 ①令和2年6月分の児童扶養等②公的年金等の受給により児童の支給を受けていない者。③直近の収入が、児童扶養手なる水準に下がった者・対象世帯 約5,300世帯・給付額 基本給付(①~③該当)1世帯5万円第2子以降3万追加給付(①、②に該当し、収減少している者)1世帯5万円令和2年8月下旬以降、順次約※給付の準備に係る経費の一部については予備費で対応(10,594千円)	付金(一時金)を 手当受給者 童扶養手当 当の対象と 円/人 (入が大きく
			【特定財源】	国庫補助金(10/10) 諸収入	550,581 13
	☆ 私立こども園・保育所等感染症 緊急包括支援事業費助成 (幼保支援課)	(0)	(事業内容)	私立こども園等が継続的に教育・保育を実感染症対策に必要なかかり増し経費や衛生経費等への助成・対象施設 私立保育所、私立幼保連携型地域型保育事業所、認可外保・補助率 10/10・上限額 1施設当たり500千円※一時預かり事業実施施設に・対象経費 事業継続に必要な研修費、人衛生用品の購入等に必要なが	生用品購入 認定こども園 表育施設 206園 は、別途500千円 大件費、
② 感			【特定財源】	県補助金(10/10)	110,000
· 染拡大防止対策	☆ 妊産婦総合対策事業(子ども家庭課)	77,510		胎児・新生児の健康等について不安を抱えに対する支援 1 分娩前のPCR検査の実施 ・対象者 検査を希望する妊婦で、発熱・感染を疑う症状のない者 ・対象者数 約2,700人 ・検査時期 原則、分娩予定日の2週間前・開始時期 令和2年9月以降 2 PCR検査に係る検体採取体制の整備 3 新型コロナウイルス感染時の支援 ・対象者 新型コロナウイルスに感染後、確認されて退院した妊産婦 ・支援内容 助産師または保健師による電話問支援	などの 陰性が 話相談、
			【特定財源】	国庫補助金(10/10) 県補助金(10/10)	54,810 22,700

ポィントの 施 策 ・ 事 業		◎は新規事業、○は拡允事業	子ではいい間のこと	美 (単位:十円)
(信接管典理) (33,000) (33,000) (33,000) (33,000) (33,000) (33,000) (33,000) (33,000) (33,000) (33,000) (34,000) (30,000) (3	補正予算の ポイントの 区 分		()内は、	内 容 等
次指定避難所等(258か所)の感染症対策については、 子偏費で対応(15,000千円) 日本福祉サービスを建築するかの項し経費への助成 子の事業所 10.10 (原書者文技権進業) (0) (原書者文技権進業) (1) (原書者文技権進業) (2) (月本日本) (1) (月本日本) (1) (月本日本) (月本日本) (1)	② 感·			組織に対し、防災資機材等購入経費への助成を拡充 ・対象者 自主防災組織 980団体 ・補助率 1/2以内 ・上限額 20万円 ・拡充内容 感染症対策に必要な物品の購入経費
 事業費助成 (応書者支援推進課) (の) ・対象者 (政書福祉サービス等事業所 30事業所 10/10 10/	大 防 止 対			※指定避難所等(258か所)の感染症対策については、
 事業費助成 (応書者支援推進課) (の) ・対象者 (政書福祉サービス等事業所 30事業所 10/10 10/		◇『陪字垣加井』びっ姚徳士極	0.000	(車業内次) 陪字短払みにどうや重要示が陪字短払みにどった物体
福祉		事業費助成		して提供するために必要なかかり増し経費への助成 ・対象者 障害福祉サービス等事業所 30事業所 ・補助率 10/10 ・上限額 国が示す基準額 ・対象経費 事業所等の消毒・清掃経費、 衛生用品購入経費、
支援	福 祉			【特定財源】国庫補助金(2/3) 6,000
☆ 新型コロナウイルス感染症関連 施策基金積立金 (財政課) 4,000 (事業内容) 個人及び法人・団体から受け入れた寄附金の新型コロナ ウイルス感染症関連施策基金への積立て ・関連施策 医療、福祉、介護及び子育で・教育 他	の 支			事業に必要な経費への助成 ・交付先 障害福祉サービス等事業所 2事業所 ・補助率 10/10 ・上限額 1事業所当たり100万円 ・対象経費 タブレット端末・スマートフォン等ハード ウェア購入経費、導入設定費、保守・
施策基金積立金				【特定財源】国庫補助金(2/3) 1,333
【特定財源】寄附金 4,000	その	施策基金積立金		ウイルス感染症関連施策基金への積立て
				【特定財源】寄附金 4,000